

1 当課の主な業務は次のように定義されます。			
・農林業に関すること ・商工業に関すること ・観光の振興に関すること ・消費者の保護に関すること			
2 当課の業務は次の方々のために行われます。			
農林業、商工業、観光に関わる皆さんをはじめ、毛呂山町に住む全ての町民の皆さんのために。			
3 当課の掲げる数値目標と、その根拠は次のとおりです。			
目 標 名	農地の保全		
指 標 名	遊休農地解消・活用面積		
数値目標	初期値（平成30年度）		2ha
	現状値（令和5年度）		1.5ha (累計14.7ha)
	最終目標値 (令和6年度)	R6時点目標値	2.0ha (累計16.7ha)
		H30当初目標値	10 ha(累計)
設定根拠	第五次毛呂山町総合振興計画後期基本計画		
事業概要	新たな農業の担い手、認定農業者による農地の集積を進めることにより、遊休農地の活性を図ります。		
4 目標達成に向けた取り組みにより、次の効果が期待されます。			
遊休農地の存在は、病虫害の発生、有害鳥獣の隠れ場、不法投棄の温床となるなど地域環境に影響を及ぼし農村の景観を損なう要因となりますが、こうした課題の解消が期待されます。			
5 昨年度の取り組みの反省点は次のとおりでした。			
農地を借りたい人と貸したい人を仲介する農地中間管理制度を利用して新たな借り手を見つけることで、農地を有効活用できるよう促していますが、担い手の高齢化などによる農家数の減少により遊休農地は増加傾向にあります。			
6 当課は掲げた目標達成のために、次の取り組みを行います。			
農地中間管理制度の利用を促すため、認定農業者へ働きかけを行うなど、更に農地の有効活用を図ります。			

1 当課の主な業務は次のように定義されます。			
・農林業に関すること ・商工業に関すること ・観光の振興に関すること ・消費者の保護に関すること			
2 当課の業務は次の方々のために行われます。			
農林業、商工業、観光に関わる皆さんをはじめ、毛呂山町に住む全ての町民の皆さんのために。			
3 当課の掲げる数値目標と、その根拠は次のとおりです。			
目 標 名	町内産業の活性化を図ります		
指 標 名	毛呂山町商工会の会員数		
数値目標	初期値（平成30年度）		636人
	現状値（令和5年度）		609人
	最終目標値 （令和6年度）	R6時点目標値	-
		H30当初目標値	641人
設定根拠	第五次毛呂山町総合振興計画後期基本計画		
事業概要	町内商工業の活性化を図ります。		
4 目標達成に向けた取り組みにより、次の効果が期待されます。			
町内事業者が商工会に加入することにより、連携の強化が図られ、町内事業所が活性化する効果が期待されます。			
5 昨年度の取り組みの反省点は次のとおりでした。			
現在も昨年同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、廃業する事業者が増えているため、商工会の会員数が初期値に比べ減少しています。			
6 当課は掲げた目標達成のために、次の取り組みを行います。			
小規模事業者応援事業補助金や創業支援事業などの取り組みにより、商工会の会員数増を目指します。			

1 当課の主な業務は次のように定義されます。			
・農林業に関すること ・商工業に関すること ・観光の振興に関すること ・消費者の保護に関すること			
2 当課の業務は次の方々のために行われます。			
農林業、商工業、観光に関わる皆さんをはじめ、毛呂山町に住む全ての町民の皆さんのために。			
3 当課の掲げる数値目標と、その根拠は次のとおりです。			
目 標 名	観光客数を５％以上増やします		
指 標 名	入込観光客数		
数値目標	初期値（平成30年度）		71.3万人
	現状値（令和５年度）		48.3万人
	最終目標値 （令和６年度）	R6時点目標値	-
		H30当初目標値	80万人
設定根拠	第五次毛呂山町総合振興計画後期基本計画		
事業概要	観光キャンペーンや各種イベントを開催し、入込観光客数の増加を目指します。		
4 目標達成に向けた取り組みにより、次の効果が期待されます。			
入込観光客数の増加により、町内の交流人口が増加するとともに、町内産業等の活性化が期待されます。			
5 昨年度の取り組みの反省点は次のとおりでした。			
令和５年度は４年ぶりとなる「産業まつり」を開催し、伊奈町バラ園のバラまつり式典でのもろ丸くん出演や、伊奈町・川島町と共に３町連携によるフォトグランプリや東京ドーム主催の「よいどれ市2023」でのもろ丸くんの出演など、各種イベントへは積極的に参加し、観光PRを行いました。			
6 当課は掲げた目標達成のために、次の取り組みを行います。			
本年は毛呂山町合併７０周年を冠してイベント等を開催し、多くの観光キャンペーンへ参加することにより入込観光客数の増加を目指します。			